



2026年3月24日

各位

会社名 大和ハウス工業株式会社
代表者名 代表取締役会長 芳井 敬一
(コード：1925 東証プライム市場)
問合せ先 常務執行役員 山田 裕次
電話番号 (06) 6225 - 7804

住友電設株式会社の完全子会社化に関するお知らせ

大和ハウス工業株式会社（以下「当社」といいます。）は、2025年10月30日付で公表した「住友電設株式会社株式（証券コード：1949）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」（以下「2025年10月30日付当社プレスリリース」といいます。）に記載のとおり、2025年10月31日より、住友電設株式会社（以下「住友電設」といいます。）の株主を当社のみとし、同日現在、株式会社東京証券取引所プライム市場に上場していた住友電設の普通株式（以下「住友電設株式」といいます。）を非公開化することを目的とする一連の取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、住友電設株式の全て（但し、住友電設の親会社であり、筆頭株主である住友電気工業株式会社（以下「住友電気工業」といいます。）が所有する同日現在の住友電設株式17,828,151株（所有割合（注）：50.66%。以下「本売却予定株式」といいます。）及び住友電設が所有する自己株式を除きます。）を対象とする公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施いたしました。

その結果、当社が2025年12月16日付で公表した「住友電設株式会社株式（証券コード：1949）に対する公開買付けの結果及び関連会社の異動に関するお知らせ」（以下「2025年12月16日付当社プレスリリース」といいます。）に記載のとおり、当社は本公開買付けの決済の開始日である2025年12月22日付で、住友電設株式を14,389,928株（所有割合：40.89%）取得し、同日付で、住友電設は当社の関連会社となりました。

（注）「所有割合」とは、住友電設が2025年10月30日付で公表した「2026年3月期第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された2025年9月30日現在の発行済株式総数35,635,879株から、同日現在の住友電設が所有する自己株式数445,048株を控除した株式数35,190,831株に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入しております。以下、所有割合の計算において同じです。）をいいます。

上記のとおり、本公開買付けが成立しましたが、当社は、本公開買付けにおいて、住友電設株式の全て（但し、住友電気工業が所有する本売却予定株式及び住友電設が所有する自己株式を除きます。）を取得することができませんでした。そのため、住友電設が2026年1月7日付で公表した「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」（以下「2026年1月7日付住友電設プレスリリース」といいます。）に記載のとおり、住友電設は、当社からの要請を受け、2026年1月7日開催の取締役会において、2026年2月9日開催の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）を招集し、本臨時株主総会に、2026年3月5日を効力発生日として株式併合（以下「本株式併合」といいます。）を行う旨の議案を付議することを決定いたしました。

その後、住友電設が2026年2月9日付で公表した「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に係る承認決議に関するお知らせ」に記載のとおり、本臨時株主総会において、本株式併合が承認されたため、住友電設は、2026年3月5日を効力発生日として本株式併合を行い、住友電設の株主は住友電気工業及び当社のみとなりました。

さらに、2026年1月7日付住友電設プレスリリースに記載のとおり、本取引においては、本株式併合の効力発生後、住友電設による住友電気工業が保有する本売却予定株式の取得（以下「本自己株式取得」といいます。）を実施することが予定されておりました。本自己株式取得を実施するにあたり、住友電設が2026年1月30日付で公表した「第三者割当によるA種優先株式の発行並びに資本金及び資

本準備金の額の減少に関するお知らせ」に記載のとおり、本自己株式取得を実行するための資金及び分配可能額を確保することを目的として、当社を引受人とする第三者割当増資並びに住友電設の資本金及び資本準備金の額の減少を行うことといたしました。

そして、住友電設は、2026年3月16日付の臨時株主総会において、本自己株式取得を実施することについて決議いたしました。これにより、本自己株式取得の効力発生日である本日付で、2025年10月30日付当社プレスリリースに記載の本取引における一連の取引は完了し、住友電設は当社の完全子会社となりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

(注) 本開示において「完全子会社」とは、当社が議決権の全てを保有する会社をいいます。なお、議決権所有割合の算出方法は、下記2.の(注4)をご参照ください。

1. 異動の理由及び異動の方法

本自己株式取得の効力発生日である本日付で、住友電設が住友電気工業の所有する本株式併合の効力発生後の本売却予定株式17株を取得することにより、同日付で住友電設が当社の完全子会社となったため。

2. 異動する子会社の概要

① 名 称	住友電設株式会社		
② 所 在 地	大阪府大阪市西区阿波座二丁目1番4号		
③ 代表者の役職・氏名	取締役社長 谷 信		
④ 事業内容	設備工事に関連するエンジニアリングサービス、機器の販売等		
⑤ 資 本 金	6,440百万円(2025年9月30日現在)		
⑥ 設 立 年 月 日	1950年4月20日		
⑦ 大株主及び持株比率 (2025年9月30日現在) (注1)	住友電気工業株式会社	50.66%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7.47%	
	GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人) ゴールドマン・サックス証券株式会社	2.60%	
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2.56%	
	JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	2.22%	
	住友電設共栄会	2.17%	
	MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人) モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	2.14%	
	北港運輸株式会社	1.77%	
	住友電設従業員持株会	1.66%	
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	1.37%	
⑧ 当社との関係(2025年9月30日現在)(注2)			
資 本 関 係	当社は、本日現在、住友電設の普通株式13株(注3)(本自己株式取得の効力発生前における議決権所有割合(注4): 43.33%)及びA種優先株式1株を所有しております。		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	住友電設は、当社から設備工事等の発注を受けております。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
⑨ 対象者の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決 算 期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期

連 結 純 資 産	99,618 百万円	110,932 百万円	119,178 百万円
連 結 総 資 産	162,587 百万円	181,664 百万円	197,577 百万円
1 株 当 た り 連 結 純 資 産	2,681.14 円	2,988.28 円	3,232.72 円
連 結 売 上 高	175,120 百万円	185,524 百万円	203,639 百万円
連 結 営 業 利 益	13,461 百万円	12,548 百万円	17,886 百万円
連 結 経 常 利 益	14,394 百万円	13,502 百万円	18,914 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	9,384 百万円	10,060 百万円	12,800 百万円
1 株 当 た り 連 結 当 期 純 利 益	265.05 円	284.09 円	363.52 円
1 株 当 た り 配 当 金	94.00 円	106.00 円	146.00 円

(注1) 「⑦ 大株主及び持株比率 (2025年9月30日現在)」は、住友電設が2025年11月4日に提出した第101期中間期半期報告書の「大株主の状況」を基に記載しております。

(注2) 資本関係は、本日現在の状況を記載しております。

(注3) 2025年12月16日付当社プレスリリースに記載のとおり、本公開買付けにより当社は住友電設株式14,389,928株を取得しており、その後、本株式併合の効力発生日である2026年3月5日付で、当社が所有する住友電設株式の数は13株となっております。

(注4) 本自己株式取得の効力発生前における「議決権所有割合」は、2026年3月5日を効力発生日とする株式併合の効力発生後における発行済株式総数33株から、本自己株式取得の効力発生後の時点で住友電設が管理処分権者である本株式併合により生じる1株に満たない端数の合計数3株を控除した株式数30株に係る議決権数30個を基準に算出し、小数点以下第三位を四捨五入しております。なお、本自己株式取得により、住友電設が住友電気工業から本売却予定株式を取得し、当社の議決権所有割合は100.00%となっております(本自己株式取得の効力発生後における総株主等の議決権の数13個を基準に算出しております)。

3. 異動の日程

2026年3月24日(火曜日)

4. 今後の見通し

子会社の異動が当社の連結業績に与える影響は現在精査中であり、今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに公表いたします。

以 上